

平成21年度
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成21年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	1, 2
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	2
3. 利 鞘	【単体】	……………	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	4
6. 退職給付関連（退職給付債務残高）	【単体】	……………	5
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	5
8. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	……………	6
9. ROE	【単体】	……………	6

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	11
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	12
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	13
10. 平成22年度業績予想	【単体・連結】	……………	13

I. 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年度		20年度
			20年度比	
業 務 粗 利 益	1	52,755	△ 1,884	54,639
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	49,150	△ 3,844	52,994
資 金 利 益	3	42,488	△ 3,085	45,573
役 務 取 引 等 利 益	4	6,132	△ 377	6,509
そ の 他 業 務 利 益	5	4,135	1,579	2,556
国 内 業 務 粗 利 益	6	51,612	△ 1,471	53,083
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	47,952	△ 3,486	51,438
資 金 利 益	8	42,016	△ 3,059	45,075
役 務 取 引 等 利 益	9	5,897	△ 363	6,260
そ の 他 業 務 利 益	10	3,698	1,951	1,747
国 際 業 務 粗 利 益	11	1,143	△ 412	1,555
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	1,198	△ 357	1,555
資 金 利 益	13	471	△ 27	498
役 務 取 引 等 利 益	14	234	△ 14	248
そ の 他 業 務 利 益	15	437	△ 371	808
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 31,393	1,171	△ 32,564
人 件 費	17	△ 15,882	498	△ 16,380
物 件 費	18	△ 13,784	608	△ 14,392
税 金	19	△ 1,726	64	△ 1,790
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	21,362	△ 713	22,075
コ ア 業 務 純 益 (注)	21	17,756	△ 2,674	20,430
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 945	3,533	△ 4,478
業 務 純 益	23	20,417	2,821	17,596
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	3,605	1,960	1,645
臨 時 損 益	25	△ 11,829	14,949	△ 26,778
株 式 等 損 益	26	△ 222	1,159	△ 1,381
株 式 等 売 却 益	27	24	15	9
株 式 等 売 却 損	28	—	5	△ 5
株 式 等 償 却	29	△ 247	1,138	△ 1,385
不 良 債 権 処 理 費 用	30	△ 11,943	13,671	△ 25,614
そ の 他 臨 時 損 益	31	336	119	217
経 常 利 益 (△ は 損 失)	32	8,587	17,769	△ 9,182
特 別 損 益	33	△ 736	162	△ 898
う ち 固 定 資 産 処 分 損	34	△ 106	585	△ 691
う ち 減 損 損 失	35	△ 635	△ 409	△ 226
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	36	7,850	17,930	△ 10,080
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37	△ 2,190	△ 2,129	△ 61
法 人 税 等 調 整 額	38	△ 2,201	△ 3,491	1,290
当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	39	3,458	12,308	△ 8,850

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	40	△ 11,943	13,671	△ 25,614
貸 出 金 償 却	41	△ 13	△ 7	△ 6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42	△ 11,273	13,935	△ 25,208
債 権 売 却 損 等	43	△ 656	△ 257	△ 399
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	44	△ 945	3,533	△ 4,478
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	45	△ 12,888	17,205	△ 30,093

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		21年度		20年度
			20年度比	
連 結 粗 利 益	1	56,750	△ 1,859	58,609
資 金 利 益	2	43,683	△ 3,062	46,745
役 務 取 引 等 利 益	3	8,556	△ 373	8,929
そ の 他 業 務 利 益	4	4,511	1,577	2,934
営 業 経 費	5	△ 34,796	446	△ 35,242
株 式 等 損 益	6	△ 452	1,052	△ 1,504
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 993	3,998	△ 4,991
不 良 債 権 処 理 費 用	8	△ 13,593	13,565	△ 27,158
そ の 他	9	2,062	782	1,280
経 常 利 益 (△ は 損 失)	10	8,977	17,984	△ 9,007
特 別 損 益	11	△ 738	148	△ 886
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)	12	8,238	18,132	△ 9,894
法人税、住民税及び事業税	13	△ 2,215	△ 2,041	△ 174
法人税等調整額	14	△ 2,403	△ 2,995	592
少数株主利益 (△は損失)	15	36	199	△ 163
当期純利益 (△は純損失)	16	3,583	12,895	△ 9,312

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	17	△ 14,587	17,563	△ 32,150
貸 出 金 償 却	18	△ 216	32	△ 248
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	△ 12,412	13,942	△ 26,354
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	△ 993	3,998	△ 4,991
債 権 売 却 損 等	21	△ 964	△ 409	△ 555

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	22	13	—	13
持 分 法 適 用 会 社 数	23	—	—	—

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		21年度		20年度
			20年度比	
(1) 業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)		21,362	△ 713	22,075
職 員 一 人 当 た り (千 円)		10,295	△ 584	10,879
(2) 業 務 純 益		20,417	2,821	17,596
職 員 一 人 当 た り (千 円)		9,839	1,167	8,672
(3) コ ア 業 務 純 益		17,756	△ 2,674	20,430
職 員 一 人 当 た り (千 円)		8,557	△ 1,512	10,069

粗 利 経 費 率 (O H R) (%)	59.50	△ 0.09	59.59
---------------------------	-------	--------	-------

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	21年度	20年度比		20年度
		20年度	増減	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	1.99	△ 0.26	1.99
(イ) 貸出金利回 (B)	1.94	2.20	△ 0.26	2.20
(ロ) 有価証券利回	0.96	1.01	△ 0.05	1.01
(2) 資金調達原価 (C)	1.36	1.54	△ 0.18	1.54
(イ) 資金調達利回	0.23	0.32	△ 0.09	0.32
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.34	1.51	△ 0.17	1.51
(ハ) 預金債券等利回	0.17	0.25	△ 0.08	0.25
(ニ) 外部負債利回	2.70	2.90	△ 0.20	2.90
(ホ) 経費率	1.16	1.25	△ 0.09	1.25
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.37	0.45	△ 0.08	0.45
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.60	0.69	△ 0.09	0.69

[国内]

(単位：%)

	21年度	20年度比		20年度
		20年度	増減	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	1.98	△ 0.26	1.98
(イ) 貸出金利回 (B)	1.94	2.20	△ 0.26	2.20
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.98	△ 0.04	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	1.35	1.52	△ 0.17	1.52
(イ) 資金調達利回	0.23	0.31	△ 0.08	0.31
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.33	1.49	△ 0.16	1.49
(ハ) 預金債券等利回	0.17	0.24	△ 0.07	0.24
(ニ) 外部負債利回	2.62	2.90	△ 0.28	2.90
(ホ) 経費率	1.15	1.24	△ 0.09	1.24
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.37	0.46	△ 0.09	0.46
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.61	0.71	△ 0.10	0.71

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
		20年度	増減	
国債等債券損益	3,605	1,645	1,960	1,645
売却益	3,702	2,153	1,549	2,153
売却損	97	508	△ 411	508
償還損	—	—	—	—
株式等関係損益	△ 222	△ 1,381	1,159	△ 1,381
売却益	24	9	15	9
売却損	—	5	△ 5	5
償却 (減損額)	247	1,385	△ 1,138	1,385

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2 2 年 3 月 末				2 1 年 3 月 末		
	評価損益	21年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	458	—	461	2	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,985	4,852	5,887	1,901	△ 867	3,168	4,035
株 式	108	1,911	1,519	1,410	△ 1,803	857	2,660
債 券	3,412	1,956	3,856	444	1,456	2,290	833
う ち 国 債	1,042	125	1,333	290	917	1,515	597
そ の 他	464	984	510	46	△ 520	21	542

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は 2,366百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は △514百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2 2 年 3 月 末				2 1 年 3 月 末		
	評価損益	21年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	458	—	461	2	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,155	5,017	6,061	1,906	△ 862	3,191	4,053
株 式	147	1,945	1,562	1,415	△ 1,798	879	2,678
債 券	3,412	1,956	3,856	444	1,456	2,290	833
う ち 国 債	1,042	125	1,333	290	917	1,515	597
そ の 他	595	1,115	641	46	△ 520	21	542

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は 2,447百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は △512百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高【単体】

（単位：百万円）

		21年度	20年度比	20年度
退職給付債務残高 （割引率）	(A)	20,633 (2.0%)	208 (-)	20,425 (2.0%)
年金資産時価総額	(B)	14,873	4,146	10,727
前払年金費用（△）		3,632	1,218	2,414
退職給付引当金	(D)	3,974	205	3,769
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(E)	65	8	57
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	5,352	△ 2,933	8,285

（2）退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

		21年度	20年度比	20年度
退職給付費用		2,473	611	1,862
勤務費用		605	26	579
利息費用		408	△ 66	474
期待運用収益		△ 194	37	△ 231
過去勤務債務の費用処理額		△ 8	0	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額		1,444	524	920
その他（臨時に支払った割増退職金等）		218	89	129

7. 固定資産の減損会計【単体】

（1）資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

（2）減損損失額

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失額
東京都	営業用店舗	建物等	13
大阪府	営業用店舗	建物等	164
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
兵庫県播州地区	営業用店舗	土地及び建物等	90
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4
計			635

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
自己資本比率	10.71	0.99	9.72	9.40
基本的項目（Tier1）比率	6.71	1.11	5.60	5.21
基本的項目（Tier1）（A）	99,461	10,381	89,080	87,645
補完的項目（Tier2）（B）	59,258	△ 6,281	65,539	70,509
うち 一般貸倒引当金	9,258	△ 681	9,939	10,509
うち 負債性調達手段等	50,000	△ 5,600	55,600	60,000
控除項目（C）	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	158,720	4,101	154,619	158,155
総所要自己資本額（注）	59,256	△ 4,355	63,611	67,261
リスクアセット	1,481,420	△ 108,870	1,590,290	1,681,549

【連結】

（単位：百万円、％）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
自己資本比率	10.68	1.00	9.68	9.37
基本的項目（Tier1）比率	6.72	1.12	5.60	5.23
基本的項目（Tier1）（A）	101,039	10,601	90,438	89,163
補完的項目（Tier2）（B）	59,386	△ 6,290	65,676	70,648
うち 一般貸倒引当金	9,386	△ 690	10,076	10,648
うち 負債性調達手段等	50,000	△ 5,600	55,600	60,000
控除項目（C）	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	160,426	4,312	156,114	159,812
総所要自己資本額（注）	60,073	△ 4,418	64,491	68,153
リスクアセット	1,501,825	△ 110,462	1,612,287	1,703,830

（注） 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	21年度		21年中間期	20年度
		21年中間期比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	23.63	△ 1.77	25.40	23.88
業務純益ベース	22.58	△ 1.50	24.08	19.04
コア業務純益ベース	19.64	△ 0.47	20.11	22.10
当期純利益ベース	3.82	0.63	3.19	—

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		78	100%
実質破綻先	破綻先 122 実質破綻先 149 ①合計 272 (構成比) 1.21%	194		78			
破綻懸念先	(危険債権) ② 417 (構成比) 1.86%	担保・保証による 保全部分 275		必要額を 引当 142			
要注意先	(要管理債権) ③ 9 (構成比) 0.04%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分 6 3		1		50.86%	
正常先	(正常債権) 21,751 (構成比) 96.89%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権		164		平均 0.76%	
総合計	総合計 22,451 (構成比) 100%					E 344	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 699 3.11%	B=担保・保証による 保全部分 476	C=未保全部分 223	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 179	保全率 (B+D)/A 93.69%
--	---------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 49.22%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 80.27%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 351億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	11,738	△ 1,290	△ 4,871	13,028
	延滞債権額	55,347	△ 6,363	△ 9,333	61,710
	3ヵ月以上延滞債権額	366	△ 236	△ 132	602
	貸出条件緩和債権額	609	△ 4,224	△ 3,478	4,833
	合計	68,060	△ 12,115	△ 17,815	80,175
部分直接償却額		34,866	△ 3,638	1,331	38,504

貸出金残高（末残）	2,202,072	△ 41,289	△ 47,816	2,243,361	2,249,888
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.53	△ 0.05	△ 0.20	0.58
	延滞債権額	2.51	△ 0.24	△ 0.36	2.75
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.19	△ 0.16	0.21
	合計	3.09	△ 0.48	△ 0.72	3.57

【連結】

（単位：百万円）

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	11,774	△ 1,345	△ 4,908	13,119
	延滞債権額	55,067	△ 6,744	△ 9,809	61,811
	3ヵ月以上延滞債権額	366	△ 236	△ 132	602
	貸出条件緩和債権額	609	△ 4,224	△ 3,478	4,833
	合計	67,816	△ 12,551	△ 18,328	80,367
部分直接償却額		37,453	△ 4,065	1,125	41,518

貸出金残高（末残）	2,197,239	△ 41,470	△ 49,193	2,238,709	2,246,432
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.53	△ 0.05	△ 0.21	0.58
	延滞債権額	2.50	△ 0.26	△ 0.38	2.76
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.19	△ 0.16	0.21
	合計	3.08	△ 0.50	△ 0.75	3.58

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	34,860	1,010	△ 804	33,850	35,664
一般貸倒引当金	15,961	352	945	15,609	15,016
個別貸倒引当金	18,899	658	△ 1,748	18,241	20,647
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	35,103	△ 3,635	1,365	38,738	33,738

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	37,919	881	△ 807	37,038	38,726
一般貸倒引当金	17,451	333	993	17,118	16,458
個別貸倒引当金	20,467	547	△ 1,801	19,920	22,268
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	38,087	△ 4,068	1,183	42,155	36,904

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却前	61.81	0.85	3.86	60.96	57.95
部分直接償却後	51.22	9.00	9.70	42.22	41.52

【連結】

（単位：％）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却前	71.59	7.14	10.31	64.45	61.28
部分直接償却後	55.91	9.83	10.96	46.08	44.95

（注）貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,258	△ 3,627	△ 8,108	30,885	35,366
危険債権	41,752	△ 3,264	△ 5,825	45,016	47,577
要管理債権	975	△ 4,461	△ 3,610	5,436	4,585
合計 (A)	69,986	△ 11,352	△ 17,543	81,338	87,529
部分直接償却による減少額	35,103	△ 3,635	1,365	38,738	33,738
総与信残高	2,245,164	△ 43,197	△ 51,633	2,288,361	2,296,797
(A)が総与信に占める割合	3.11	△ 0.44	△ 0.70	3.55	3.81

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額 (B)	65,574	△ 8,583	△ 16,730	74,157	82,304
貸倒引当金 (C)	17,957	△ 95	△ 3,348	18,052	21,305
担保保証等 (D)	47,616	△ 8,489	△ 13,383	56,105	60,999

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	93.69	2.52	△ 0.34	91.17	94.03
---------------	-------	------	--------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率

	117.84	7.25	7.41	110.59	110.43
--	--------	------	------	--------	--------

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	80.27	8.73	△ 0.03	71.54	80.30
------------------------------------	-------	------	--------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率

	155.84	21.69	21.42	134.15	134.42
--	--------	-------	-------	--------	--------

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
預 金 (末 残)	2,655,711	△ 9,185	34,258	2,664,896	2,621,453
(平 残)	2,680,187	10,305	106,699	2,669,882	2,573,488
貸 出 金 (末 残)	2,202,072	△ 41,289	△ 47,816	2,243,361	2,249,888
(平 残)	2,228,839	△ 21,155	6,526	2,249,994	2,222,313

国内預金 (末 残)	2,631,703	△ 11,209	29,164	2,642,912	2,602,539
個人	2,126,334	5,716	33,399	2,120,618	2,092,935
一般法人	466,160	△ 19,301	△ 3,494	485,461	469,654
金融機関・公金	39,208	2,376	△ 741	36,832	39,949

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
個人預り資産	523,258	4,838	33,496	518,420	489,762
投資信託	223,559	6,375	25,541	217,184	198,018
外貨預金	16,708	1,406	2,745	15,302	13,963
公共債	170,510	△ 11,919	△ 15,244	182,429	185,754
個人年金資産	112,479	8,976	20,454	103,503	92,025

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
消費者ローン残高	760,680	6,749	8,560	753,931	752,120
住宅ローン残高	741,538	7,785	11,292	733,753	730,246
その他ローン残高	19,142	△ 1,036	△ 2,731	20,178	21,873

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
中小企業等貸出金比率	80.6	1.3	△ 1.0	79.3	81.6

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,774,701	△ 4,365	△ 61,442	1,779,066	1,836,143
--------------	-----------	---------	----------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,201,526
製造業	245,717
農業、林業	967
漁業	387
鉱業、採石業、砂利採取業	1,293
建設業	98,474
電気・ガス・熱供給・水道業	3,698
情報通信業	15,853
運輸業、郵便業	91,012
卸売業、小売業	254,520
金融業、保険業	51,652
不動産業、物品賃貸業	456,153
各種サービス業	244,992
地方公共団体	101,272
その他	635,529
海外及び特別国際金融取引勘定分	546
政府等	—
金融機関	—
その他	546
合 計	2,202,072

	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,248,994
製造業	262,477
農業	1,174
林業	22
漁業	393
鉱業	1,313
建設業	118,010
電気・ガス・熱供給・水道業	3,951
情報通信業	16,010
運輸業	93,136
卸売・小売業	266,750
金融・保険業	49,656
不動産業	422,945
各種サービス業	290,170
地方公共団体	82,182
その他	640,800
海外及び特別国際金融取引勘定分	893
政府等	—
金融機関	—
その他	893
合 計	2,249,888

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	5	△ 4	△ 2	9	7
従業員	2,038	△ 52	18	2,090	2,020

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
店舗	109	—	1	109	108
うち出張所	8	—	—	8	8

10. 平成22年度業績予想

【単体】

	22年度予想			21年度実績
		22年上期予想	21年度比	
経常収益	58,900	29,700	△ 6,901	65,801
経常利益	7,800	4,300	△ 787	8,587
当期(中間)純利益	4,500	2,500	1,042	3,458
コア業務純益	15,200	7,700	△ 2,556	17,756
業務純益	17,900	8,800	△ 2,517	20,417
自己資本比率	10.7%	10.8%	0.09%	10.71%
基本的項目(Tier1)比率	6.8%	6.9%	0.19%	6.71%
	22年度予想			21年度
		22年上期予想	21年度比	
1株当たり配当金	4円00銭	—円—銭	—円—銭	4円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	22年度予想			21年度実績
		22年上期予想	21年度比	
経常収益	63,800	32,300	△ 7,201	71,001
経常利益	8,300	4,600	△ 677	8,977
当期(中間)純利益	4,500	2,500	917	3,583
自己資本比率	10.7%	10.8%	0.12%	10.68%
基本的項目(Tier1)比率	6.8%	6.9%	0.18%	6.72%